

高度言語情報融合フォーラム 設立趣意書

将来、コミュニケーションの形態は、距離の「壁」を越えて情報の伝達・共有を行う「テレコミュニケーション」から離陸し、ネットワークを通じて人々の相互理解と協働活動を形成することにより、より高い価値の創発をもたらす新たなステージへと変化を遂げていくことが見込まれています。

平成17年に発表された「ユニバーサル・コミュニケーション技術に関する調査研究会 最終報告書」では、言語の「壁」を感じさせないコミュニケーションを実現する技術を「スーパー・コミュニケーション技術」と呼び、同技術は人間のコミュニケーション能力を飛躍的に向上させ、さらに、言語、知識、文化、コミュニティの壁をも越えた相互理解を促進するものであり、誰もが心豊かで便利に生活できる情報化社会の創成に不可欠であって、産学官をあげて取り組むべき重要テーマであるとしております。

さて、この度、「スーパー・コミュニケーション技術」の研究開発とその利用を促進するため、「高度言語情報融合フォーラム」が産学官のご協力を得て発足する運びとなりました。本フォーラムでは、人間同士あるいは人間と機械の「言葉の壁」、Web情報に内在する「量や質の壁」を克服する技術を対象とします。具体的には、テキスト翻訳、音声翻訳、音声対話、適切に情報を検索する技術や信憑性判定を含めた情報分析の技術及びこれらの技術の前提となる今までにない規模の言語資源（辞書、コーパスなど）を研究開発し、その成果たるツールや言語資源を広く会員に提供します。

このことを円滑かつ効率的に進めるためには、展示会、シンポジウム、提供するツールや言語資源を用いた実験などを通して、本技術の「見える化」を図っていきます。また、言語資源やツールの利用には、標準化や共有のための良い仕組みが必須であり、そうした仕組みの実現には研究開発側と利用側との間での協議や実践が重要であることから、これらに注力していきます。さらに、研究開発側と利用側との交流、マッチングの場を設け、ニーズとシーズの一致を実現します。これらによって、研究開発したツールや言語資源が広く使われ、研究成果の実社会への貢献がおおいに促進されると確信しております。

本フォーラムでは、今まで言語資源やツールの存在を認識されておられなかった、あるいは、既存の言語資源やツールが現実の様々な問題に必ずしも有効でなかったとお考えの多くの企業の方々、言語関連分野にとどまらない多様な研究分野のアカデミアの方々、政策立案に携わる関係府省の方々との協調が不可欠であることから、産業界、大学、国などの叡智を結集し戦略的に活動していく決意であります。

設立発起人代表 辻井 潤一

設立発起人名簿

(順不同、敬称略)

辻井 潤一 東京大学 教授

喜連川 優 東京大学 教授

黒橋 禎夫 京都大学 教授

河原 達也 京都大学 教授

株式会社富士通研究所

日本電気株式会社

沖電気工業株式会社

株式会社KDDI研究所

株式会社東芝

日本放送協会

ニフティ株式会社

日本電信電話株式会社

独立行政法人情報通信研究機構

(以上 13人)